



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 花原 健一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	287,083	12.4	32,126	4.8	30,834	△1.8	23,059	20.9
24年3月期第2四半期	255,485	42.7	30,658	69.2	31,406	105.0	19,080	88.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 21,864百万円 (45.4%) 24年3月期第2四半期 15,036百万円 (87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	91.33	—
24年3月期第2四半期	75.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	552,634	303,022	54.7
24年3月期	526,169	291,042	55.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 302,453百万円 24年3月期 290,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	38.50	38.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	43.50	43.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	7.7	67,500	0.7	68,500	△5.6	44,000	12.5	174.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	259,052,929 株	24年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	6,588,383 株	24年3月期	6,572,203 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	252,473,647 株	24年3月期2Q	252,505,963 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューの手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、世界景気の減速等の影響を受け、依然として厳しい状況にありました。世界経済は、ヨーロッパの一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響等により、景気の減速が広がり、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されています。中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されています。東南アジアやオセアニアでは、今後アジア地域を中心にLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されています。北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されています。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	287,083	12.4
営業利益	32,126	4.8
経常利益	30,834	△1.8
四半期純利益	23,059	20.9

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	66,493	49.7
国内	67,257	50.3
合計	133,750	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆2,500億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東・北アフリカ、東南アジア、オセアニアおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組んでおります。その結果、当社サウジアラビア法人が同国における芳香族製造設備の建設プロジェクトとエチレン設備増設プロジェクトを相次ぎ受注いたしました。加えて、当社においては、平成24年8月に、日本国内における酸素吹石炭ガス化複合発電の実証試験設備の建設工事を受注したほか、同年9月には、マレーシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務等を受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成24年5月に、インドネシアにおいて低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントのデモンストレーション運転を開始いたしました。さらに当社と国際石油開発帝石㈱は、共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、同国石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するシェールガス鉱区権益に関して、同年8月に権益の取得手続きを完了いたしました。同じく8月には、大分県大分市臨海工業地帯において、発電量が国内最大規模となる大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域等において都市開発やインフラ整備案件の事業化調査等を進めております。

触媒・ファイン事業

ファイン事業では、ハードディスク用研磨剤の販売が堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少いたしました。また、触媒事業においても、国内製油所の触媒使用量の減少、納期変更、さらに今年度は隔年納入製品の谷間年度となっていること等から、製品の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前年同期比で減収減益となりました。今後は、石油精製触媒の海外販売体制の強化に加え、エコカー用二次電池正極材の一層のコストダウンや次世代製品の開発・商品化のスピードアップ、ハードディスク用研磨剤製造設備の増強等による生産能力の強化を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が5,526億34百万円となり、前連結会計年度末比で264億65百万円増加しました。また、純資産は3,030億22百万円となり、前連結会計年度末比で119億80百万円増加しました。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し555億30百万円増加し、2,345億58百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が307億98百万円になったことに加え、未成工事受入金の増加、売上債権の回収および法人税等の支払などにより結果として467億99百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、シェールガス開発事業をはじめとする新事業分野への投資に伴う支出などにより220億25百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより109億49百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね順調に推移しており、現時点においては、平成24年5月14日に発表しました業績予想の数値について変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル=78円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	198,058
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	78,080
有価証券	27,500	36,500
未成工事支出金	25,704	38,792
商品及び製品	5,630	5,617
仕掛品	1,991	2,773
原材料及び貯蔵品	3,535	2,904
未収入金	13,744	9,341
繰延税金資産	11,516	11,837
その他	4,351	10,358
貸倒引当金	△106	△76
流動資産合計	376,172	394,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,515	58,593
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	50,926
土地	25,998	25,998
リース資産	869	798
建設仮勘定	2,429	4,933
その他	1,655	1,976
減価償却累計額	△74,763	△77,221
有形固定資産合計	64,887	66,007
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,701
その他	7,721	8,785
無形固定資産合計	10,391	11,486
投資その他の資産		
投資有価証券	66,871	72,201
長期貸付金	17,133	16,131
繰延税金資産	4,486	5,450
その他	2,406	2,485
貸倒引当金	△16,181	△15,316
投資その他の資産合計	74,717	80,953
固定資産合計	149,996	158,447
資産合計	526,169	552,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	80,725
短期借入金	1,497	5,505
未払法人税等	14,661	12,925
未成工事受入金	66,035	83,807
完成工事補償引当金	2,175	1,609
工事損失引当金	5,089	16,818
賞与引当金	6,934	4,397
役員賞与引当金	190	90
その他	26,812	20,135
流動負債合計	205,771	226,014
固定負債		
長期借入金	7,591	2,599
退職給付引当金	13,360	12,952
役員退職慰労引当金	334	237
繰延税金負債	203	150
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,173	3,966
固定負債合計	29,355	23,597
負債合計	235,127	249,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	268,661
自己株式	△6,256	△6,296
株主資本合計	298,180	311,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	630
繰延ヘッジ損益	38	△445
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	△3,581	△2,669
その他の包括利益累計額合計	△7,765	△9,027
少数株主持分	626	569
純資産合計	291,042	303,022
負債純資産合計	526,169	552,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	255,485	287,083
売上原価	215,600	245,221
売上総利益	39,884	41,861
販売費及び一般管理費	9,226	9,735
営業利益	30,658	32,126
営業外収益		
受取利息	494	675
受取配当金	1,708	1,110
固定資産賃貸料	332	325
持分法による投資利益	631	205
その他	493	175
営業外収益合計	3,660	2,493
営業外費用		
支払利息	308	116
為替差損	2,375	3,418
固定資産賃貸費用	164	149
その他	63	100
営業外費用合計	2,912	3,784
経常利益	31,406	30,834
特別利益		
固定資産売却益	109	3
ゴルフ会員権売却益	—	1
その他	12	0
特別利益合計	121	5
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	21	20
その他	14	20
特別損失合計	39	41
税金等調整前四半期純利益	31,488	30,798
法人税等	12,096	7,672
少数株主損益調整前四半期純利益	19,391	23,126
少数株主利益	311	67
四半期純利益	19,080	23,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,391	23,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,273	△1,689
繰延ヘッジ損益	△2,882	△484
為替換算調整勘定	801	911
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△4,355	△1,261
四半期包括利益	15,036	21,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,724	21,797
少数株主に係る四半期包括利益	311	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,488	30,798
減価償却費	3,525	3,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,258	△895
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	947	11,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△573	△421
受取利息及び受取配当金	△2,202	△1,786
持分法による投資損益 (△は益)	△631	△205
為替差損益 (△は益)	3,455	3,065
売上債権の増減額 (△は増加)	8,312	9,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,277	△13,202
未収入金の増減額 (△は増加)	△433	4,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△856	△1,532
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	44,911	17,967
その他	△22,066	△8,644
小計	54,340	54,302
利息及び配当金の受取額	2,676	2,027
利息の支払額	△359	△122
法人税等の支払額	△21,922	△9,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,735	46,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,167	△4,724
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△8,032
その他	△7,056	△9,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,242	△22,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,567	△9,717
その他	△727	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,294	△10,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,601	△1,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,596	12,002
現金及び現金同等物の期首残高	161,894	222,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,537	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,028	234,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,418	23,986	252,405	3,080	255,485	—	255,485
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	231	258	2,235	2,494	△2,494	—
計	228,446	24,218	252,664	5,316	257,980	△2,494	255,485
セグメント利益また は損失(△)	25,612	5,049	30,661	△57	30,604	53	30,658

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	264,674	18,907	283,582	3,500	287,083	—	287,083
セグメント間の内部 売上高または振替高	9	17	27	2,364	2,391	△2,391	—
計	264,684	18,925	283,609	5,864	289,474	△2,391	287,083
セグメント利益	29,626	2,117	31,744	348	32,092	33	32,126

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	170	342	42
石油精製関係	19,333	9,785	10,726	18,391
LNG関係	23,353	7,589	2,524	28,418
化学関係	9,869	5,940	9,812	5,997
発電・原子力・新エネルギー関係	12,822	32,693	8,380	37,135
生活関連・一般産業設備関係	29,164	4,720	14,595	19,289
環境・社会施設・情報技術関係	17,498	3,813	6,313	14,998
その他	1,112	2,543	715	2,941
計	113,370	67,257	53,411	127,216
海外				
石油・ガス・資源開発関係	412,780	2,726	104,191	311,315
石油精製関係	64,467	1,381	11,849	53,999
LNG関係	753,109	28,167	83,728	697,548
化学関係	13,544	31,666	5,060	40,150
発電・原子力・新エネルギー関係	2,711	143	340	2,514
生活関連・一般産業設備関係	22,916	388	7,831	15,473
環境・社会施設・情報技術関係	67	35	0	102
その他	1,533	1,983	1,761	1,755
計	1,271,130	66,493	214,763	1,122,859
総合エンジニアリング事業	1,382,662	128,462	264,674	1,246,450
その他の事業	1,837	5,287	3,500	3,625
計	1,384,500	133,750	268,175	1,250,076
触媒・ファイン事業	—	—	18,907	—
合計	1,384,500	133,750	287,083	1,250,076

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△19,950	△660	△20,610
石油精製関係	△501	△8	△510
LNG関係	△34,913	—	△34,913
化学関係	△81	—	△81
発電・原子力・新エネルギー関係	58	△869	△811
生活関連・一般産業設備関係	△431	5,961	5,530
環境・社会施設・情報技術関係	△0	△6	△6
その他	321	△6,029	△5,707
計	△55,499	△1,612	△57,111
総合エンジニアリング事業	△55,505	△1,620	△57,126
その他の事業	5	8	14

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。